せんだい保育室における既存建物の転用と保育環境の改善に関する研究

A STUDY ON THE CONVERSION OF THE EXISTING BUILDING AND THE IMPROVEMENT OF NURSING ENVIRONMENT IN CERTIFIED DAY-NURSERY IN SENDAI

鈴木 健二*

Kenji SUZUKI

The number of children on waiting lists to attend authorized day-care centers is rapidly rising in urban areas, but securing land and the building for the centers is very difficult in those areas. Aiming at the waiting-list child cancellation, the promotion to the non-registered day-care facility that fills an original standard is done in some municipalities. So, the survey was done in Sendai City that was one of such the municipalities.

- 1) The standard of the SENDAI HOIKU-SHITU nurseries is severer than that of another municipality, but the number of facilities compared with the population is more than that of other municipalities. Moreover, about 70 percent of the whole were the nurseries established from old.
- 2) "Small-scale management" and "Use of existing buildings" are the characteristics of SENDAI HOIKU-SHITU nurseries. To fill the area standard, extension and rebuilding to existing buildings were performed in the cases that shifted from KATEI-HOIKU-SHITU nurseries.
- 3) To deal with the problem of the area standard, in the case where the lease building is used it borrowed the room, and in the case where the ownership building is used rebuilding of home and the use of the vacancy were done.
- 4) The users with high income seem to be using the SENDAI HOIKU-SHITU nurseries because there is little difference between nursery school fees of the authorization day-care center. However, the users with low income were hoping for the authorization day-care center where the fee is cheaper.

Keywords : day nursery, nursing environment, certified day-nursery in Sendai, extention and reconstruction

保育所, 保育環境, せんだい保育室, 増改築

1. はじめに

1-1. 社会的背景

少子化の進行により出生数は減少しつつあるが、景気の悪化に伴う女性の就業増加等を反映して、首都圏や政令指定都市等の都市部では保育所入所待機児童の数が大幅に増加している。厚生労働省も2001年に待機児童ゼロ作戦、2008年に新待機児童ゼロ作戦を実施しているが、2010年4月の待機児童数は過去2番目に多い2.6万人、また潜在的に保育所入所を希望している児童数は全国で約80万人に達するとされており、保育所の整備が追いつかないのが現状である。

保育所は、児童福祉法に基づき自治体が設置を認可した「認可保育所」と、児童福祉法上の保育所には該当しない「認可外保育施設」の2つに分類されるが、認可保育所の整備が都市部で進まない要因の1つとして、認可保育所の施設基準がより高く設定されている事が挙げられている。そこで2009年には政府の地方分権改革推進委員会が認可保育所の基準を「全国一律の規制ではなく、地域の実情に応じて自治体に委ねる」と勧告したり(第3次勧告)、厚生労働省が2012年度より全国35市区での認可保育所の面積基準緩和を認める(3年間限定)等、基準の緩和で保育所の整備を進めようとの動きが見られる。しかし一方で、1948年の制定以降60年を経過しながら殆ど改善されていない認可保育所の基準^{注1)}は、諸外国に比べて面積基準が

低く、基準の緩和よりも基準の引上げが必要だとの意見が保育関係の団体から出される等、「保育所の量的整備」という量的な問題と「保育環境の水準向上」という質的な問題との間で意見が衝突している状況にある。

このように待機児童の増加に認可保育所の供給が追いつかない一方で、都市部の一部の自治体では待機児童の問題を少しでも解消しようと、認可外保育施設であっても独自の基準を満たす施設(以下、自治体単独保育室^{注2)}と表記)を認定し、一定の助成を行う事業が実施されている。1997年の横浜市を皮切りに、東京都や浜松市など、自治体単独保育室を導入する自治体は増加しつつある。

1-2. 既往研究の動向

待機児童の問題が顕在化している現状を反映して、保育所に関する建築分野の既往研究は増加している。近年では幼保一体型施設^{注3)}、屋外環境^{注4)}、異年齢保育^{注5)}、乳幼児室の適正面積基準^{注6)}に関する研究等があるが、これらは全て認可保育所を対象にしたものである。これに対して認可外保育施設を対象とした既往研究は非常に少なく、東京都の自治体単独保育室である「東京都認証保育所」を対象に含めた小池らの研究^{注7)}が挙げられる程度である。しかし小池らの研究では東京都の事例という事もあり複合型の事例に焦点が当てられており、自治体単独保育室の全体像を描き出すまでには至ってい

本論文は、2010～2011年度日本建築学会学術講演梗概集の発表論文(文献1・2・3)に加筆・修正を加えたものである。

* 京都府立大学大学院生命科学研究科 准教授・博士(工学)

Assoc. Prof., Graduate School of Life and Environmental Sciences, Kyoto Prefectural University, Dr. Eng.

表 1 主な自治体単独保育室の比較

	認可保育所	せんだい保育室 (宮城県仙台市)		東京都認証保育所		横浜保育室 (神奈川県横浜市)	浜松市認証保育所 (静岡県)		堺市認証保育所 (大阪府)	認可外 保育施設
		A 型	B 型	A 型	B 型		I 類	II 類		
立地条件	(保育需要がある地域)	都市計画法の商業地域で認可保育所の設置困難地区	—	—	—	—	—	—	—	—
対象児童	保育に欠ける乳幼児	0 歳～小学校就学期前	0 歳～小学校就学期前	0 歳～小学校就学期前	0～2 歳	0～2 歳	0 歳～小学校就学期前	0 歳～小学校就学期前	0～2 歳	
施設定員	60 名以上 (小規模保育所は 20 名以上)	45 名以上	10～59 名	20～120 名	6～29 名	20 名以上	20 名以上	6 名以上	20～45 名	—
乳幼児 1 人当りの面積最低値 (0～1 歳児)	乳児室: 3.3 m ² ほふく室: 1.65 m ²	3.3 m ²	2.475 m ²	3.3 m ² (2.5 m ² まで弾力化)	2.5 m ²	2.475 m ²	3.3 m ²	1.65 m ²	3.3 m ²	概ね 1.65 m ²
保育室・遊戯室の 1 人当り面積最低値 (2 歳児以上)	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.98 m ²	1.65 m ²	1.98 m ²	
保育従事者の資格	全員が保育士。	全員が有資格者 (保育士、保健師、看護師、助産師)。常勤職員は全体の 2/3 以上。	2/3 以上が有資格者 (保育士、保健師、看護師、助産師)。常勤職員は全体の 1/3 以上。	正規職員は常勤かつ保育士で、年齢別保育従事職員定数の 6 割以上。		2/3 以上は保育士、保健師、看護師、助産師。2/3 以上の常勤職員で常時複数配置。	1/2 以上は保育士、看護師の有資格者。正規職員が原則。	1/3 以上は保育士、看護師の有資格者。	おおむね 1/2 以上は保育士、看護師、保健師、幼稚園教諭。	概ね 1/3 以上は保育士、看護師の有資格者。常勤職員で常時 2 人以上配置が基本。
開園時間	原則 8 時間	概ね 13 時間	概ね 12 時間	13 時間以上		基本は 11 時間	原則 11 時間以上		基本は 11 時間	—
施設数 (2011.4)	—	5	61	509	89	145	8	17	17	—
制度開始年	—	2002		2001		1997	2002		2004	—

ない。また鈴木が指摘しているように^{注 8)}、「認可保育所の整備には多額の運営費や補助金が必要となり、政府・自治体の財政的な制約から新築による認可保育所の大幅な増加は困難である」ことから、既往研究のように対象を認可保育所だけに限定するのではなく、認可外保育施設をも含めた上で保育環境の水準向上に繋がる具体的な研究が必要だと思われる。

そこで本研究では、自治体単独保育室の中でも基準面積等の引上げが実際に行われたせんだい保育室を対象に調査を行う。前述したように 1948 年以降面積基準が殆ど改善されていない認可保育所の状況を鑑みると、認可外保育施設ではあっても基準面積の引上げという改善が行われた事実は非常に重要だと考えられる。せんだい保育室の現状と共に、こうした改善が各園に及ぼした影響を明らかにする事で、保育環境の水準向上に繋がる知見を得ることが本研究の目的である。

1-3. 調査方法

まず始めに自治体単独保育室の動向を整理するために、主な自治体単独保育室についての基準や基本情報をホームページ等から収集して整理・分析を行った。また主な調査対象であるせんだい保育室に関する調査として、仙台市子供未来局保育指導課とせんだい保育室連絡会へのヒアリング調査、せんだい保育室 8 園の訪問調査を、2009 年 8 月・2010 年 9 月に行った。

2. 自治体単独保育室を対象とした調査結果

表 1 は主な自治体単独保育室の制度を比較したものである。制度開始年が 1990 年代後半以降である点、開園時間は全て 11 時間以上で認可保育所の原則 8 時間よりも長く設定されている点などは共通しているが、その他の点では自治体によって違いが見られる。東京都・仙台市・浜松市のように A・B 型、I・II 類といった形で 2 つの種類を有している自治体がある一方で、横浜市や堺市のように 1 種類しかない自治体も見られる。対象児童の年齢についても、低年齢児の「0～2 歳」のみに限定した自治体と、通常の認可保育所と同様の「0 歳～小学校就学期前」としている自治体の大きく 2 つのタイプに分けられる。また施設の定員については、少ないものでは 6 名、多いものでは 120 名となっており、各自治体で大幅に異なっている。

図 1 各自治体の制度の位置づけ

図 2 各自治体の保育所数

そこで各自治体の制度を比較するために、ソフト面として「保育士の有資格者割合」、ハード面として「保育室 (0～1 歳) の面積基準」に着目してみる。これらを縦軸・横軸にそれぞれ設定し、各自治体単独保育室の状況をプロットしたのが図 1 である。この図では、右上に行くほど認可保育所の基準に近くなり、左下に行くほど認可外保育施設の基準に近づく事になる。結果として

は、全体的に「保育士の有資格者割合」よりも「保育室 (0～1 歳) の面積基準」の方が厳しく設定されているが、中でもせんだい保育室 A 型は最も右上に位置しており、認可保育所とほぼ同等の水準である。またせんだい保育室 B 型は、横浜保育室に非常に近く、保育士の有資格者の点でも保育室の面積基準の点でも認可保育所と認可外保育施設

図 3 各自治体の商業地と住宅地の基準地価 (2010 年)

設のほぼ中間に位置している事が分かる。

次に各自治体の人口に対する保育施設数と待機児童数を表したのが図2である^{注9)}。人口比でみた待機児童数が最も高いのは0.64の東京都、仙台市は0.57、以下横浜市、堺市、浜松市の順となっている。認可保育所の数値は浜松市が若干低いものの他の4自治体は1.3前後でさほど差が見られないが、自治体単独保育室と認可外保育施設の数値は自治体によって差が見られる。中でも自治体単独保育室は、他の4自治体が0.3～0.4程度の数値であるのに対し、仙台市では0.6を超える数値となっており、制度開始年の違いを考慮に入れても、仙台市は自治体単独保育室の数が比較的多い自治体だと考えられる。

そして各自治体の商業地と住宅地の基準地価平均値を表したのが図3である^{注10)}。住宅地・商業地共に東京都の数値が突出して高いが、どの自治体においても商業地は住宅地よりも1.6～5倍程度高い数値となっており、住宅地と比べると商業地での土地の確保が難しい都市部での土地事情が窺える。また東京以外の商業地では、横浜市・仙台市が約40～50万円/㎡と比較的高い数値となっているが、特に仙台市は住宅地の地価が約6.8万円/㎡で、商業地の数値が住宅地の数値の約5.8倍と最も大きな差が見られる。

3. せんだい保育室を対象とした調査結果

3-1. せんだい保育室の概要と家庭保育室

せんだい保育室は仙台市の保育サービスの質の向上と保育基盤の整備を目的として2002年に開始され、A型とB型の2種類で実施されており(表2)、2009年8月時点の施設数はA型が5園、B型が59園の計64園であった。A型は、前述したように保育室面積・保育士等の基準は認可保育所に近く、定員も45名以上と規模も比較的大きい。但し立地については、都市計画法上の商業地域内で認可保育所の設置が困難な地域との条件がついており、5つの園もJR・地下鉄双方の駅がある仙台駅・北仙台駅近辺のみに限られていた。これに対してB型は面積や保育者の資格の点でもA型よりも基準が緩和されており、設置地域の制限も特に設けられてはいない。ただし5章で後述するようにA型とB型とでは保育料に差は無いものの、市からの児童1人当たり運営費助成単価はB型がA型の半分程度という点で

大きな違いが見られる(表2)。

仙台市では1973年から一定の基準を満たす認可外保育施設に助成を行う家庭保育室^{注11)}が実施されており、2000年には約50カ所に達していた(図4)。しかし、待機児童数が全国的にも上位であった仙台市では保育基盤の整備拡充を図るため、「仙台市すこやか子育てプラン(第2期)」の一環として2002年から「せんだい保育室」が新たに創設された。家庭保育室では以前から運営費助成の増額を仙台市に強く要望していたため、せんだい保育室の創設によって運営費助成単価の増額が実現された事になるが、それと引き替えに保育室面積・保育従事者の資格などについての基準もより認可保育所に近いものへと引き上げられる事になった(表2)^{注12)}。また従来の家庭保育室は数年の猶予期間付きで廃止となったため、それまで家庭保育室であった園が継続して運営を行っていくためには、せんだい保育室への移行が必要となった。しかし有資格者を新たに雇用したり、定員を維持したまま基準面積を確保するには保育室の増床が必要となること等から、せんだい保育室への移行は容易には進まず、2006年時点で約1/4の園は閉園となる等(図5)^{注13)}、基準の引上げに伴って運営者にとっては厳しい結果も生じている。その後は新しく開設された園も徐々に現れ、家庭保育室からせんだい保育室へ移行した園も増えてきたことで、2006年以降はせんだい保育室の数が家庭保育室時の数を上回る状況となっている。2006年時点の構成比率を見ると(図6)、家庭保育室を前身とする園が全体の67%を占めており、せんだい保育室の制度化以前から長期に渡って運営されている園が多くを割合を占めている事が分かる。

3-2. せんだい保育室の現状

2009年8月時点のせんだい保育室64園の傾向を表3・4に示す。まず設置者は、特にB型で「個人」が多く見られ、全体の約70%を占めている(表3)。この要因としては、前述したように家庭保育室から移行してきた園が多い事によると思われる。次に建物形態については、専用建物の割合は全体の20%未満で、戸建住宅や集合住宅、ビルの一部を利用しているものが80%以上となっており、既存建物を改修して開設された事例が大半だと考えられる。東京都認証保育所を対象とした既往研究では、A型の75.5%が複合型の形態を取っ

表2 せんだい保育室と家庭保育室の基準

区分	せんだい保育室		家庭保育室
	A型	B型	
設置主体	個人・法人・民間事業者等	←左に同じ	個人・社会福祉法人・公益法人
設置地域条件	都市計画法の商業地域内で認可保育所の設置困難地域	制限なし	←左に同じ
施設定員	45名以上 (3歳未満児を4割以上受入)	10～59名	5～59名
保育室採光	床面積の1/7以上	規定なし	←左に同じ
保育室床面積	0・1歳 3.3㎡/人以上 2歳以上 1.98㎡/人以上	2.475㎡/人以上 1.98㎡/人以上	1.65㎡/人以上 1.65㎡/人以上
屋外遊戯場	2歳以上児1人当たり3.3㎡以上。付近の代替場所可。	←左に同じ	付近代替場所可
2階施設	児童福祉施設最低基準	指導監督基準(転落防止設備、非常災害設備の設置等)	←左に同じ
3階以上施設	児童福祉施設最低基準	←左に同じ	←左に同じ
保育従事者の資格と常勤職員の割合	有資格者: 全員 (保育士、保健師、看護師、助産師) 常勤職員: 2/3以上	有資格者: 2/3以上 (保育士、保健師、看護師、助産師) 常勤職員: 1/3以上	有資格者: 1/3以上 (保育士、看護師) 常勤職員: 制限なし
児童1人当たりの運営費助成単価	(定員45～60人の場合) 0歳児: 118,440円 1・2歳児: 54,150円 3歳児: 32,030円 4歳以上児: 26,410円	0歳児: 55,400円 1・2歳児: 32,900円 3歳児: 16,100円 4歳以上児: 13,900円	0歳児: 30,000円 1・2歳児: 30,000円 3歳以上児: 5,000円

図4 家庭保育室とせんだい保育室の変遷

図5 家庭保育室の移行状況

図6 せんだい保育室の構成比

ている事が報告されているが^{注14)}、これに対してせんだい保育室では、集合住宅・業務用ビル・その他を合わせたものを複合型としてもその数値は57.8%であり、東京都認証保育所（A型）と比較すると複合型の割合がやや少ないこと、そして特に戸建住宅を活用している園の数が多いことが注目される。また定員は、制度上A型が45名以上、B型が10～59名だが、現状はA型が平均65.8名、B型が33.4名、平均で約36名となっており（表4）、認可保育所の平均定員が約90名である点を考慮すると、小さな規模で運営がなされていると言える。そして年齢別在所児童数を仙台市・全国の認可保育所と比較すると（図7）、せんだい保育室では3歳未満の児童が全体の半分以上を占めており、10月に集計を行っている全国の認可保育所との違いを考慮しても、待機児童の約8割を占める^{注15)}低年齢の児童をせんだい保育室の方が認可保育所より多く受け入れている事が分かる。

次にせんだい保育室と仙台市認可保育所の立地の状況を示したのが図8である^{注16)}。せんだい保育室（A型・B型の合計）では商業地への立地が全体の約40%を占めているのに対して、仙台市認可保育所では商業地への立地は全体の15%以下と大きな差が見られる。また割合だけでなく、実際の施設数についても商業地ではせんだい保育室が25施設で、17施設の認可保育所を上回っており、図3の結果も考慮すると、地価の高い商業地においては小規模なせんだい保育室の方が地域の需要に応えている状況にあると考えられる。

最後に各園へのヒアリングから把握したA型とB型の状況を以下に整理する。A型は設置地域が都市計画法上の商業地域に限定されており、JR駅や地下鉄駅等の公共交通機関へアクセスしやすい場所に立地しているため、園の近隣だけでなく通勤途中の保護者も多く利

用しているようだ。施設定員は45名以上とB型よりも規模が大きく設定されているため、当然だがB型よりも規模の大きい園が多い。しかし調査時点では専用建物で整備された事例は無く、5事例とも既存建物の一部を活用したものであった。また園庭については、建物の屋上に設けられている事例も見られるが、こうした事例では近隣の公園へ出かける頻度も多いとの事であった。

これに対してB型は立地条件に制限が無く、前述したように立地環境は商業地・住宅地など様々だが、今回訪問した園はJRや地下鉄等の公共交通機関から若干離れた住宅地の立地が多かった。A型と同様に広い園庭の確保が難しいことから近隣の公園を遊び場としている園が多く、大きな公園に近い事を開設場所選定の理由に挙げる園も見られた。またこうした住宅地では園児の声や音に加えて、保護者による車での送迎が苦情の原因となりかねないため、近隣に迷惑が掛からないよう十分な注意を払っているとの意見が多く聞かれた。

4. せんだい保育室：個別の事例調査の結果

4-1. 調査事例の概要

訪問調査を行ったのは、表5に示す8園（A型：3園、B型：5園）である。園の選定に際しては、立地場所や建物形態に大きな偏りがなく、既存建物の増改築に着目するため事業開始年が古いものを多く含めるよう留意した。A型でも繁華街の仙台駅近辺に立地するME園とAS園では、保育所が5階・6階と建物の最上階に設置されているが、その他の園では1階又は1・2階の低層階に設けられている。

4-1-1.ME園

今回の事例の中では

表4 平均定員の比較

せんだい保育室		仙台市認可保育所	全国認可保育所
A型	B型		
65.8名	33.4名	91.2名	92.2名
35.9名			

(せんだい保育室と仙台市認可保育所は2009年、全国認可保育所は2008年のデータ)

図8 保育所の立地状況（2009年）

表3 せんだい保育室の設置者と建物形態

		A型	B型
設置者	法人	1	4
	企業	3	11
	個人	1	44
建物形態	戸建住宅	0	15
	集合住宅	1	19
	業務用ビル	1	7
	その他	3	6
	専用建物	0	12

(2009年8月時点)

図7 せんだい保育室の年齢別在所児童数
(せんだい保育室・仙台市認可保育所は2010年4月時点、
全国認可保育所は2007年10月時点のデータ)

表5 調査事例の概要

施設名	ME園（A型）	AS園（A型）	MK園（A型）	PS園（B型）	CR園（B型）	CB園（B型）	SI園（B型）	MM園（B型）
外観写真								
所在地	仙台市青葉区	仙台市青葉区	仙台市青葉区	仙台市泉区	仙台市青葉区	仙台市青葉区	仙台市青葉区	仙台市泉区
用途地域	商業地域	商業地域	商業地域	第二種住居地域	第一種低層住居専用地域	第二種住居地域	第二種中高層住居専用地域	第一種低層住居専用地域
事業開始年	2002年	1987年	1992年	1997年	1978年	1985年	1986年	1982年
せんだい保育室認定年	2002年	2003年	2004年	2004年	2005年	2003年	2003年	2003年
入所定員	52名	60名	97名	35名	25名	20名	34名	53名
運営主体	株式会社	NPO法人	個人	個人	個人	個人	個人	個人
建物概要	6階建・駅ビル	5階建・雑居ビル	10階建・集合住宅	2階建・集合住宅	2階建・戸建住宅	2階建・戸建住宅	2階建・戸建住宅	2階建・戸建住宅
保育所設置階	6階	5階	1階	1・2階	1・2階	1階	1階	1階
保育所床面積	207㎡	258㎡	423㎡	136㎡	118㎡	69㎡	191㎡	171㎡
所有形態	賃貸建物	賃貸建物	賃貸建物	賃貸建物	賃貸建物	自己所有建物	自己所有建物	自己所有建物

唯一、せんだい保育室の制度化に合わせて2002年から事業を開始した園である。以前は事務所が入っていた場所を転用して6階建・駅ビルの最上階に開設されており、通勤途中の保護者の利用にも非常に便利な場所に立地している。保育所としては比較的上部の階に設けられているが、駅ビルの広大な屋上にペントハウスのような形で設置されており、すぐ横には約300台収容の大型駐車場（駅舎の屋上に設置）が面する等、採光・通風等の条件は比較的良好である。また他の園とは異なり、保育室に接するように大きな園庭も駅舎の上に確保されている。

4-1-2.AS園

1987年に仙台駅前朝市の5階建・雑居ビルの最上階で事業を開始し、2003年にせんだい保育室に移行した園である。朝市の商店街振興組合の協力を得ながら運営が行われており、散歩等の外出時には朝市の店員からも良く声が掛けられている。ME園と同様、仙台駅前に立地しており、通勤途中の保護者の利用にも非常に便利な場所である。商業地域内だが最上階という事もあり、採光・通風等の条件は概ね良好である。屋上に園庭が設けられているが、実際には近隣の寺院や公園等に頻繁に出かけているとの事である。せんだい保育室移行時には面積の不足は無かったが、保育室が5階に設置されているため、避難階段の増設や内装の張替えが行われている。

4-1-3.MK園

1992年に10階建・集合住宅の1階で事業を開始し、2004年にせんだい保育室に移行した園である。定員は97名とせんだい保育室の中でも規模は大きい。JRと地下鉄が乗り合わせる駅の近辺にあるため通勤途中の保護者の利用も多く、全体の約2/3は近隣以外からの利用との事であった。10階建ての建物の屋上にも園庭が設けられているが、実際には近隣の公園に出かける事が多いようである。当初は1階の1区画だけで運営していたが、2004年のせんだい保育室移行時に面積が不足したため、廊下を挟んだ区画を借り足し、現在は2区画で運営が行われている。2区画で運営されているため、保育室同士が見えない事や職員同士の連携という点では問題もあるが、低年齢児と高年齢児の生活リズムを保持できるという点ではメリットもあるとの意見も職員から聞くことが出来た。

4-1-4.PS園

1997年に3階建・集合住宅で事業を開始し、その後せんだい保育室に移行した園である。地下鉄の終着駅に近く、近隣には大規模な都市公園が広がっているため、この場所を選定したとの事である。当初は1階だけの運営だったが、0歳児保育開始時とせんだい保育室移行時に面積が不足して、2階の単身用住戸を1部屋ずつ計2部屋借り足しており、現在は1・2階を跨いだ運営となっている。保育所が2つの階に跨ることでのデメリットもあるが、生活リズムが違う低年齢児と高年齢児とを分けることができるため、メリットの側面もあるとの意見が職員から聞かれた。また事務所や単身用住戸だった部屋を利用しているため収納場所が少ないのが難点で、単身用住戸のユニットバスが主要な収納場所として利用されている。

4-1-5.CR園

1982年に事業を開始後、2005年にせんだい保育室に移行し、現在は2階建・戸建住宅を利用して運営している園である。公共交通の駅からやや離れた住宅地に立地しており、通園手段は車での送迎が多いとの事である。以前は保育室が1階のみ、定員も約15名と小規

模な運営だったが、せんだい保育室への移行時に面積不足の解消と定員増加を目的とした建物の増築（約10㎡）・改修が行われている。せんだい保育室への移行は2005年であるが、資格を持った職員が少なく、増改築の資金調達も困難だったため、移行までに準備期間が必要だったとの事である。建物は戸建住宅だが現在は住宅として使用している部屋は無く、1階・2階共に保育所として利用されている。

4-1-6.CB園

1985年に自宅の2階建・戸建住宅の1階部分を利用して事業を開始し、2003年にせんだい保育室に移行した園である。公共交通の駅からはやや離れた住宅地に立地しており、通園手段は車での送迎が多いとの事である。2003年のせんだい保育室移行時に面積が不足したため、増築はしていないが1階部分を一部改修している。2階は運営者の自宅、1階を保育所として利用している。定員が20名と小規模な運営ということもあり、対象を3歳以下の児童に限定しており、4・5歳児は基本的に認可保育所や幼稚園に移ってもらっているとの事であった。

4-1-7.SI園

1986年に自宅の2階建・戸建住宅を利用して事業を開始し、2003年にせんだい保育室に移行した園である。公共交通の駅からはやや離れた住宅地に位置しており、通園手段は車での送迎が多いとの事である。当初は自宅だけで運営していたが、2003年のせんだい保育室移行時に面積が不足したため、空家だった隣接住宅を取得すると共に、庭に増築（約100㎡）をして2軒の住宅を一体化している。2階は運営者の自宅や倉庫として使用されており、保育所として利用しているのは1階部分のみである。

4-1-8.MM園

1982年に自宅の2階建・戸建住宅を利用して事業を開始し、その後せんだい保育室に移行した園である。公共交通の駅から離れた郊外住宅地に立地しており、通園手段は殆どが車での送迎との事である。SI園と同様に当初は自宅だけで運営していたが、2003年のせんだい保育室移行時に面積が不足したため、空家となった隣接住宅を取得し、増築（約10㎡）により一体化がなされている。その後、隣接する空家を更に1軒取得し、現在では3軒の戸建住宅を利用して、2階は自宅や倉庫等、1階は保育所として運営されている。保育所が3つの建物に分かれることでデメリットもあるが、生活リズムが違う低年齢児と高年齢児とを分けられること、インフルエンザなどの感染症への対応が取りやすいこと等、メリットの側面もあるとの意見が職員から聞かれた。

4-2. 8園の「増床の有無」と「建物の所有形態」

これら8園の内、せんだい保育室の制度化以前から運営されていたのはME園を除く7園だが、これらを「増床の有無」と「建物の所有形態」とで分類したのが図9である。前述したように、従前の定員を減らさずにせんだい保育室の基準面積を確保するには増床が必要となったが、保育室の面

図9 増床の有無と所有形態

積に余裕があった AS 園を除いて^{注17)}、他の 6 園では何らかの方法で園の増床が行われていた^{注18)}。こうした増床を行うには建物が自己所有か賃貸かで大きく対応が異なるが、これら 6 園の内、賃貸建物が 3 園、自己所有建物が 3 園ずつであった。以下では賃貸建物と自己所有建物とに分けてそれぞれ見ていく。

4-3. 賃貸建物での増床事例

増床を行った 6 園の内、賃貸建物を利用している事例は MK 園・PS 園・CR 園だが、MK 園・PS 園の 2 園では新たに部屋を借りる事で増床が行われていた。10 階建て集合住宅の 1 階部分を利用している MK 園では、せんだい保育室移行時に保育室の面積が不足したため、共用通路を挟んだ同じ 1 階に 1 部屋借り足す事で増床がなされている（図 10）。従来使用していた場所は 0～2 歳児用の保育室として、新たに借りた場所は 3～5 歳児用の保育室としてそれぞれ使用されている。一方 3 階建て集合住宅の 1 階部分を利用している PS 園では、0 歳児保育開始時（2001 年）とせんだい保育室認定時（2004 年）に 2 階の住戸を一部屋ずつ計 2 室を借り足して保育室の面積を満たしている。2 階の 2 室はそれぞれ 0・1 歳児の保育室として利用されているが、賃貸物件のため改修は殆どなされていない。

こうした増床の結果、MK 園では平面的に、PS 園では上下階に保育室が分離しており、互いの保育室が見えないため、ヒアリングでは職員間での連携や配膳時などに不便を感じているとの事であった。また A 型の MK 園は年齢別保育としてクラス毎に保育士が固定配置されているが、分離した保育室同士では保育士の移動ができないため、園児数の変動への対応が難しく、運営面での負担も生じているようだ。しかしその一方で、0～2 歳児と 3～5 歳児はある程度独立させた方が園児が落ち着いて生活できるとの職員の意見もあり、

保育室の分離によるメリットの側面も見られるようだ。

このように MK 園・PS 園では賃貸建物のため、大幅な増改築ではなく、利用する部屋を新たに借りる事で必要な保育室面積を確保していたが、CR 園ではせんだい保育室への移行時に建物への増改築が行われていた。これは建物所有者が保育園の運営に大きな理解を示しており、改修後の原状復帰を求めているため、後述する所有建物と同様に建物の増改築が行われたものと考えられる。

4-4. 自己所有建物での増床事例

自己所有の建物を利用して増床が行われたのが SI 園・MM 園・CB 園である。CB 園・SI 園・MM 園共に、運営者の自宅を家庭保育室として利用していたが、せんだい保育室認定に際して保育室面積の拡大が必要となった点では共通している。ここでは所有建物と同様に増改築がなされた CR 園も含めた 4 事例を対象に考察を行う。

4 事例とも家庭保育室から移行した園であり、せんだい保育室の認定を受ける際には面積拡張のために建物の増改築がなされている。増改築の資金は自己負担もしくは赤い羽根共同募金によるものが大半で、自治体からの助成は全くなされていないとの事であった。これらの 4 事例が行った増改築の方法を「敷地内の増築余地の有無」「隣接地の活用の有無」という観点で分類すると、既存建物の改修のみの事例、既存建物の改修に加えて敷地内で増築を行った事例、敷地内だけでなく隣地の空家を含めて一体的に増改築を行った事例、という 3 つの方法に大きく分類する事ができる（図 11）。尚、この 4 事例では $a < b < c$ の順に入所定員が大きい結果となった。

4-4-1. 既存建物の改修による面積拡張

敷地内に増築の余地が無く、隣接地の取得も困難だったため、既存建物の改修のみで面積拡張が図られたケースである（図 11-a）。CB

図 10 保育室の分離の形態

図 13 MM 保育室の改修過程（1 階部分のみ記載）

図 11 既存建物の増改築による面積拡張の方法

図 12 庭に新設された避難階段（CR 園）

図 14 浴室を改装した幼児用トイレ（MM 園）

園では敷地が狭いために建物を増築する余地が殆ど無く、市中心部に近い事から隣接地の取得も困難であった。また建物の2階は運営者家族が自宅として使用するために、保育所として利用できる場所は既存建物の1階部分のみに限られていた。そこで玄関の位置を変えたり、押入を取払って保育室の一部とする等の対応を行うと共に、定員も20名と小規模に抑える事で基準面積が確保されている^{注19)}。押入などの場所も保育室に改修しているため、物品の収納場所の確保が困難となっており、移動式の家具を使用したり、物品を壁面に掛けたりする等の工夫が行われている。

4-4-2. 既存建物への増改築による面積拡張

隣接地への拡張は困難だが敷地内に増築の余地があったため、既存建物への増改築により面積の拡張が図られたケースである(図11-b)。CR園は敷地面積がやや広く、敷地内に増築の余地があったため、基準面積の確保と定員の増加を目的として約10㎡の増築が行われた。当初は保育室を1階のみに設けていたため定員も20名と少なかったが、その後改修費用の予算が確保できたことから保育室を2階にも設置し、定員も25名へと増加させている^{注20)}。尚、保育室の2階への設置に際しては新たに屋外避難階段が設けられており、既存建物を転用して保育所を2階以上に設置する場合は、こうした避難時への対応も必要となる(図12)。

4-4-3. 隣接地を含めた一体的な増改築による面積拡張

空家となった隣接地の建物・土地を取得し、敷地内だけでなく複数の敷地に跨って建物の増改築を行う事で面積の拡張が図られたケースである(図11-c)。SI園・MM園はどちらも運営者の自宅を利用して家庭保育室として始まったが、せんだい保育室への移行時にSI園では南側隣接地の建物を加えた計2棟を、MM園では両隣の建物を加えた計3棟をそれぞれ増改築し、一体化した運営がなされている。CB園と同様に、SI園・MM園共に2階は一部が運営者の居住スペースとして利用されており、保育室は1階部分のみが用いられている。しかし複数の建物を繋ぎ合わせているために1階部分の面積は比較的広く、定員も34人・53人と比較的多く設定されている。また収納場所が少なく苦勞する園が多い中で、SI園・MM園では居住スペース以外の2階を物置として使用する等、他の転用事例と比較しても収納場所が十分に確保されていた。

特にMM園では4段階の増改築が行われている(図13)。家庭保育室として事業を開始した1982年に1度目の増築が行われ、その数年後にも園児数の増加に伴って庭に更に増築を実施。そして2002年には、空家になった隣家を購入・改修すると共に、元の建物と一体化してせんだい保育室への移行を実現。更にその翌年には東側の隣家も購入・改修し、0歳児用のベビー館として開設している(こちらは既存建物との一体化は行われていない)。また建物の前面には送迎用として数台分の駐車場が設けられているが、送迎時以外は使用しないため、夜間や帰省時などの駐車場が十分に確保できない近隣の住民に対して駐車場を開放する等、空家となった建物と同様に有効活用が行われている。

4-5. 既存建物への増改築時の問題点

ただし、こうした既存建物への増改築手法が他の事例でも何の問題もなく適用できるという訳ではなく、注意すべき点も幾つか考えられる。まず1点目は建蔽率・容積率の確認である。今回の調査事例では建蔽率・容積率に比較的余裕がある事例だったこともあり問

題は無かったようだが、特に住居系の用途地域では建蔽率・容積率の制限が厳しい事もあるため、事前の確認が必要となるだろう。

そして2点目は既存建物への遡及適用の問題である。2005年6月施行の建築基準法等改正に伴い、「既存不適格建築物に関する規制の合理化」の措置の1つとして「構造耐力規定の適用の合理化」が講じられた。同改正によって、構造耐力規定を遡及適用させる増築面積の基準として「従前の延べ面積の1/2」「増築又は改築に係る部分の床面積の合計が基準時における延べ面積の1/20(50㎡を超える場合は、50㎡)」が明確に示された事で、これを超える規模の増築では構造耐力規定が遡及適用される事になる。せんだい保育室の制度化は2005年の建築基準法改正より3年早い2002年の実施で、今回訪問調査を行った事例も全て2005年6月以前に増改築が行われているため同改正の対象外ではあるが、参考として増築の規模について見てみる。増築が行われた3園では増改築費用が自己負担又は共同募金の助成だった事もあり、MM園・CR園の増築面積は10㎡程度と小規模で、規模が最も大きかったSI園でも増築面積は約100㎡であった。したがって「従前の延べ面積の1/2」を超える大規模な増築では無く、対象であったとしても既存建物には遡及適用されなかったと思われる。しかし、増築面積の規模次第では既存建物への遡及適用が問題となるケースが生じてくるため、こうした遡及適用の可能性についても今後は検討する必要があると考えられる。

4-6. 既存建物から保育所への転用時の問題点

次に建物の増改築時に限らない、保育所への転用時に生じる共通の問題点を2点指摘する。まず1つ目がトイレの整備である。認可外保育施設指導監督基準により、定員が20人を超える園では複数のトイレが必要となるため、定員次第では従前の建物をそのまま活用できる訳ではない。今回の事例でも特に戸建住宅を活用した事例では、従前の建物にトイレが1箇所しかないものが殆どで、CR園では増築に併せて新たにトイレが設置されていた。またSI園・MM園では2棟の戸建住宅を一体化して複数のトイレが確保できたため、すぐには問題とならなかったが、その後不要となった浴室を幼児用トイレに改修する等の対応がなされている(図14)。

そして2つ目が送迎用駐車場の確保である。公共交通の利便性が高い場所や大都市圏ではさほど必要ないかもしれないが、特にB型の6事例は駅からやや離れた住宅地に立地しているため、自家用車による送迎が非常に多いとの事であった。そこで、路上駐車などにより近隣住民からの苦情が生じないようにするために、どの園でも送迎用の駐車場が数台分確保されていた。ただし今回訪問調査を行った事例では、園の敷地内に駐車場を確保できていたのは、戸建住宅3棟分を一体的に利用しているMM園の1園のみで、他の大半の事例では道路向かいの場所や徒歩数分の場所など、園の敷地外で駐車場を確保せざるをえない状況であった。

5. 運営面についての課題とせんだい保育室連絡会の活動

最後に運営面についてである。せんだい保育室のような自治体単独保育室と認可保育所との大きな違いとして、まず保育料の問題が挙げられる。せんだい保育室と仙台市認可保育所の保育料徴収額の一覧を表6に示す。認可保育所は所得税額や市町村民税の課税状況に応じて保育料が決まるが、せんだい保育室の保育料は所得とは関係無く子供の年齢で一律に決定されるため(A型・B型共に保育料

は同額である）、所得が比較的高い階層区分 D8～D10 の利用者にとっては、認可保育所の保育料と殆ど差がない。したがってこうした利用者の中には保育料の違いよりも利便性・保育方針・環境等の観点から認可保育所ではなくせんだい保育室を自ら選択して利用するケースも見られるようだ。その一方で、母子家庭などで所得が低く、認可保育所への入園が困難なために一時的にせんだい保育室を利用しているケースも多いとの事である。こうしたケースでは利用しているせんだい保育室を気に入っていても、保育料の安い認可保育所に空きが出ると保育料の差が大きいためにせんだい保育室から移ってしまう状況にある等、保育料の違いは利用者・運営者双方にとっての課題となっているようだ。

こうした課題を解決するための活動を継続的に行っているのが「せんだい保育室連絡会」である。「せんだい保育室連絡会」は、家庭保育室の園長有志により 1999 年に発足した「家庭保育室連絡会」を前身としており、せんだい保育室に移行後も保育の質の向上を目的とした勉強会や市との懇談会を中心に活動が行われている^{注 21)}。その中で市長や保育課との意見交換や署名活動、要望書の提出といった活動が継続的に行われた結果、これまでに有資格者雇用への補助(2003 年)や多子減免制度(2007 年)、保育料の保護者負担軽減制度^{注 22)}(2010 年)等、主に運営面での改善が数多く実現されている(表 7)。特に保育料の多子減免制度や、保育料の保護者負担軽減制度については、せんだい保育室の運営者側よりも利用者側が受けるメリットが大きいものであり、こうした改善が「せんだい保育室連絡会」の活動を通して実現されている点は注目すべき点だと思われる。

6. まとめ

本研究では、自治体単独保育室の中でも、基準面積の引上げ等、保育環境の改善が行われたせんだい保育室を対象に調査を実施し、せんだい保育室の現状と、こうした変化が各園に及ぼした影響などについて考察し、以下の知見を得た。

1) 独自の基準を満たす認可外保育施設に助成を行う自治体単独保育室が幾つかの自治体で導入されているが、対象児童の年齢や保育室の面積基準については各自治体によって差が見られ、特にせんだい保育室の基準はハード・ソフト共にやや厳しく設定されていた。また仙台市では一定の基準を満たす認可外保育施設に助成を行う家庭保育室が 1973 年から実施されていたが、この家庭保育室を前身とする開設期間の長い園がせんだい保育室へ移行したこともあり、人口比でみた施設数は他自治体よりも多い。

2) せんだい保育室の特徴としては、定員が平均約 36 名という認可保育所と比較すると小規模な運営と、8 割以上が既存建物を改修して運営されているという既存建物の活用の 2 点が挙げられる。せんだい保育室への移行時には前身の家庭保育室よりも保育室の面積基準が引上げられたため、定員を減らさずに基準面積を確保するには保育室面積の増加が必要となり、一部の園では閉園を余儀なくされた。しかし約 2/3 の園では既存建物への増床や増改築を行うことで基準面積を満たし、せんだい保育室への移行を実現させていた。

3) 既存建物の増床方法は、建物が賃貸建物か自己所有建物かによって対応が大きく異なっていた。賃貸建物を利用した事例では原状復帰が求められるため大がかりな工事は困難で、基本的には部屋を新たに借りる事で増床が行われており、複数の保育室が同一階で平面

表 6 認可保育所(上表)とせんだい保育室(下表)の保育料徴収基準額

階層認定の基準		認可保育所（仙台市、月額）						
階層区分	（父母及び同一生計世帯の主宰者である扶養義務者の合計額）	3歳未満児		3歳児		4歳以上児		
		基準額	第2子	基準額	第2子	基準額	第2子	
A	生活保護世帯及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
B	A階層及びD階層を除き20年度分市町村民税非課税世帯	0	0	0	0	0	0	
C1	A階層及びD階層を除き20年度分市町村民税が次の区分の世帯	均等割課税	7,650	2,290	5,200	1,560	5,200	1,560
			6,650	1,990	4,200	1,260	4,200	1,260
C2		所得割課税	8,860	2,650	6,300	1,890	6,300	1,890
			7,860	2,350	5,300	1,590	5,300	1,590
D1	A階層を除き20年度分の所得税課税世帯であって、その所得税の額が次の額である世帯	6,000円未満	11,700	3,970	9,200	3,120	9,200	3,120
6,000円以上16,000円未満		15,300	5,810	12,700	4,820	12,700	4,820	
16,000円以上28,000円未満		20,700	8,690	17,500	7,350	17,500	7,350	
28,000円以上40,000円未満		27,400	12,600	21,800	10,020	21,800	10,020	
40,000円以上56,000円未満		33,500	16,750	24,300	12,150	24,300	12,150	
56,000円以上72,000円未満		39,000	19,500	25,300	12,650	24,900	12,450	
72,000円以上103,000円未満		44,500	22,250	26,100	13,050	25,500	12,750	
D8	103,000円以上235,000円未満	49,900	24,950	26,900	13,450	26,600	13,300	
D9	235,000円以上413,000円未満	53,500	26,750	27,700	13,850	27,200	13,600	
D10	413,000円以上	57,100	28,550	28,500	14,250	27,800	13,900	

※網掛け部分は、せんだい保育室の保育料と同程度(差が1,000円以内)、又はそれ以上の金額である事を示す。

	せんだい保育室(各施設ごとに設定,月額)					
全階層	53,600	26,800	27,600	13,800	26,800	13,400

表 7 せんだい保育室連絡会の活動による改善項目

実施年	改善された項目
2003-2004	・せんだい保育室への家賃補助が開始 ・せんだい保育室への有資格者雇用助成が開始 ・行事などでの公立保育園の園庭利用が可能に ・小規模園での有資格者基準の緩和(施設長が有資格者であること等の条件付き)
2005	・市政だよりに認可保育所と共にせんだい保育室の情報が掲載 ・連絡会の PR として公共施設へのチラシ配付が許可
2006	・園児の健康診断費への助成
2007	・保育料の多子減免制度の実施(兄弟姉妹が幼稚園・認可保育所・せんだい保育室に通う場合、第二子の保育料を半額、第三子の保育料を無料に)
2010	・保育料の保護者負担軽減制度の実施(3歳未満児の保護者の所得が一定以下の場合、保育料を減額)

的に分離した事例だけでなく、上下階に跨って立体的に分離した事例も見られた。こうした事例では、職員間の連携や配膳時などの点で運営上の工夫が必要となっていたが、0-2 歳児 3-5 歳児とは独立させた方が園児が落ち着いて生活できるとの意見も聞かれた。

4) 自己所有建物を利用した事例では、主に自宅を利用して増改築が行われていた。「敷地内の増築余地の有無」「隣接地の活用の有無」で分類すると、①既存建物の改修のみのケース、②敷地内での既存建物への増改築が行われたケース、③隣接地の空家を含めた一体的な増改築が行われたケース、の 3 タイプに大きく分けられた。今回の調査事例では増築規模も小規模で対象時期も異なるため該当しなかったが、近年の建築基準法改正に伴い、増築面積の規模次第では既存建物への遡及適用が問題となることも想定され、今後は遡及適用の可能性についても検討が必要になると考えられる。

5) 所得に応じて保護者の負担額が決まる認可保育所とは異なり、せんだい保育室では基本的に児童の年齢によって保護者の負担額が

決定される。従って、所得が高く認可保育所の保育料と大差ない利用者は自ら選択してせんだい保育室を利用しているケースも見られるが、所得が低い利用者は保育料の安い認可保育所に空きが出ると移ってしまう等の問題点も指摘された。こうした認可保育所との落差を改善するためにせんだい保育室連絡会では継続的な活動が行われており、有資格者雇用助成や保育料の多子減免制度、所得に伴う保育料の保護者負担軽減等がこれまでに実現されている。

認可外保育施設を含めた保育所全体の水準向上に向けて、今後は、自治体単独保育室を導入している他の自治体の調査に加えて、2013年開始予定の子ども・子育て新システムへの移行が自治体単独保育室に及ぼす影響についても引き続き調査を行っていく必要があると思われる。

謝辞

本研究を行う上で、せんだい保育室各園、せんだい保育室連絡協議会、仙台市子供未来局保育指導課の皆様にはヒアリング調査や資料収集に多大なる御協力を頂きました。末筆ながら感謝の意を表します。また当時修論生で調査結果の整理等に尽力してくれた佐藤千草君にも感謝します。尚、本研究の一部は平成22年度第一住宅建設協会並びに2011年度日揮・実吉奨学会の研究助成によるものである。

注

- 注1) 認可保育所最低基準の歩みについては文献4が詳しい。
- 注2) 「自治体単独保育室」については、2009年6月の社会保障審議会児童部会資料 (<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2009/06/s0608-11.html>) の中でも、「認可外保育施設の中には、自治体独自の基準による補助を受けている施設」は「東京都認証保育所や横浜保育室等のいわゆる『自治体単独保育室』」として表記されている。
- 注3) 文献5による。
- 注4) 文献6・7による。
- 注5) 文献8による。
- 注6) 文献9・10による。
- 注7) 文献11による。
- 注8) 文献12による。
- 注9) グラフの作成に際して、自治体単独保育室数、認可保育所数のデータは2011年4月時点のものである。また認可外保育施設数についてはベビーホテルを除いており、2010年3月時点のものである。待機児童数については2010年4月時点のデータを用いている。
- 注10) 各自治体の商業地・住宅地の地点数はそれぞれ、仙台市が73カ所・233カ所、東京都が683カ所・826カ所、横浜市が156カ所・559カ所、浜松市が29カ所・60カ所、堺市が13カ所・140カ所であった。
- 注11) 家庭保育室は、仙台市において「乳児及び幼児を保育する施設として必要な一定の基準に適合するものとして市長の指定をうけた」認可外保育施設のことであり、1973年～2002年まで運営者への助成が行われていた。具体的な基準の内容は表2を参照。
- 注12) セんだい保育室連絡会へのヒアリングによると、せんだい保育室への制度変更に向けた説明会等の場では保育室面積の引上げがもたらす利点について行政側からの説明は殆ど無く、保育環境の水準向上といった視点よりも、むしろ運営費助成単価を引き上げる代わりに、有資格者の割合と保育室の面積基準、2点の引上げが提示された印象が強い、との事であった。尚、家庭保育室からせんだい保育室への移行時の問題については文献13でも言及されている。
- 注13) セんだい保育室連絡会会長（家庭保育室からせんだい保育室へ移行した園の園長）へのヒアリングでは、B型については施設拡張に伴う改修費用

について自治体からの助成は無かったとのことである。またA型については施設開設時のみ、費用の3/4、1500万を上限とした施設整備助成が設けられている。

注14) 文献11による。

注15) 厚生労働省の発表では、2010年4月時点の全国の待機児童数26,275人の内、3歳未満児は21,537人(82%)、2010年10月時点では全国の待機児童数48,356人の内、3歳未満児は42,410人(88%)となっている。

注16) 住宅系の用途地域を「住宅地」、商業系の用途地域を「商業地」、その他の場合を「その他」としている。

注17) AS園では保育室の面積に余裕があったため増床は行われていないが、保育室が5階に設けられているため、耐火構造の避難階段の設置や内装の不燃材化が必要となるなど、中高層建築物ならではの改善が必要であった。

注18) 本文中にも記載しているように、今回の調査事例では、保育室の面積を単純に増加させただけでなく、定員を大幅に増加させた園、上下階や隣接建物へ保育室が分かれた園、低年齢児と高年齢児とを分離させた園など、従前と状況が大幅に変化している園が殆どである。したがって、保育室面積の量的な増加が及ぼした影響については当然あったと思われるが、今回の事例からその影響のみを考察するのは難しいと思われる。

注19) CB園は定員が20名と少ない事もあり、小学校への移行時の影響を考慮して対象児童が0～2歳児に限定されている。

注20) 園へのヒアリングでは、定員の少ない小規模な園では園児数の変動が園の経営により大きな影響を与えるとの事で、小規模な園では定員をできる限り増やしたいとの意向を持っているようである。

注21) セんだい保育室連絡会には、全ての園が参加している訳ではないが、B型の園を中心に約6割の園が参加しているとのことである。

注22) 2010年4月より実施された保育料の保護者負担軽減制度では、前年分の世帯所得税額合計が72,000円未満(表6のD6以下の階層区分)の場合、3歳未満の第1子・第2子を対象に、第1子については15,000円、第2子については7,500円の保育料負担が軽減されることとなった。仙台市保育課の資料によると、2010年4月時点でせんだい保育室を利用する3歳未満児の約1/3がD6以下の階層区分の世帯とのことである。

参考文献

- 1) 鈴木健二、佐藤千草：仙台市における助成保育施設の現状と課題に関する研究1，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp.587-588，2010
- 2) 佐藤千草，鈴木健二：仙台市における助成保育施設の現状と課題に関する研究2，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp.589-590，2010
- 3) 鈴木健二：せんだい保育室における戸建住宅から保育施設への転用に関する研究，日本建築学会大会学術講演梗概集，E-1，pp.139-140，2011
- 4) 村山祐一：もっと考えて!! 子どもの保育条件 保育所最低基準の歩みと課題，新読書社，2001
- 5) 山田他：幼保一体型施設における運営態様，混合保育，活動場所の変遷に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.625，pp.543-550，2008.3
- 6) 小池他：都市部における保育施設の屋外保育環境について，日本建築学会計画系論文集，No.628，pp.1197-1204，2008.6
- 7) 松橋他：保育施設における屋外環境と園外活動の実態からみた地域資源のあり方に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.651，pp.1017-1024，2010.5
- 8) 細谷他：異年齢保育における保育室の空間構成と室内遊びでの異年齢交流の実態の研究，日本建築学会計画系論文集，No.634，pp.2565-2572，2008.12
- 9) 近藤他：保育所における幼児の食寝空間からみた面積基準のあり方について，日本建築学会計画系論文集，No.645，pp.2371-2377，2009.11
- 10) 近藤他：保育所における0歳児の食事・午睡・あそびの行為と面積について，日本建築学会計画系論文集，No.653，pp.1647-1654，2010.7
- 11) 小池他：東京都区部における複合型保育所の施設環境に関する研究，日本建築学会計画系論文集，No.628，pp.47-53，2008.6
- 12) 鈴木亘：財政危機と社会保障，講談社現代新書，2010.9
- 13) 小野枝美子：家庭保育室から「せんだい保育室」への移行と問題点，季刊保育問題研究，199号，pp.247-251，2003.3
- 14) セんだい保育室連絡会ホームページ (<http://www.e-hoiku.jp/>) 2011.09.13 参照

(2011年10月6日原稿受理，2012年3月26日採用決定)